

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2016年12月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

2016年12月には、韓国公正取引委員会が、クアルコムに、歴代最高レベルの課徴金を課した制裁決定に関する韓国内外の反応を示す記事と、韓国の産業財産権紛争調停委員会の活動を紹介する記事を扱う。

12月29日付朝鮮日報によると、韓国公正取引委員会は28日、世界最大の通信用半導体企業である米国のクアルコムに対し、1兆300億ウォンの課徴金を課したと明らかにした。これは、韓国公正取引委員会が課した課徴金の中で歴代最大規模である。また、公正取引委員会が通信特許・通信半導体分野の独歩的な影響力を持つクアルコムに下した不正判定は、今後のグローバルスマートフォンと半導体市場にかなりの波紋が予想される。韓国公正取引委員会は28日、「市場支配的地位を濫用した疑いで、クアルコムに是正命令と共に1兆300億ウォンの課徴金を賦課することを決定した」と明らかにした。今までの最大課徴金の記録は2010年に談合の疑いでLPG(液化石油ガス)会社6社に課された6,689億ウォンだった。韓国公正取引委員会は、クアルコムがサムスン電子・LG電子などのスマートフォンメーカーに、自社の通信チップ供給と特許技術の使用の見返りに、スマートフォン価格の3~5%に達する特許使用料の契約を強制してきたと見た。韓国公正取引委員会はまた、クアルコムがサムスン電子・インテルなどの競合関係にある半導体企業には、自社の特許の使用を制限して競合製品の登場を妨害したと判断した。韓国公取委は、それで、クアルコムに、スマートフォンメーカーと特許使用料を再交渉し、競合半導体企業とも誠実に特許使用契約を結ぶようにという内容の是正命令も下した。韓国公取委事務局長は、「今回の決定は、クアルコムだけを唯一の受

益者とする『閉鎖的な生態系』を『開放的な生態系』に取り戻すための必要な是正措置」だと述べた。今回の韓国公取委の課徴金賦課決定は、クアルコムに対する類似の調査を行っている米国・台湾・欧州連合(EU)などにもかなりの影響を与える見通しだ。2015年2月に中国当局がクアルコムに課した課徴金(当時のレート基準で約1兆500億ウォン)に匹敵する金額であり、韓国だけでなく、アップルや中国ファーウェイ社など韓国に製品を供給する海外企業との契約も見直すべきと決定したためである。これに対して、クアルコムの総括副社長は、「韓国公正取引委員会の今回の判断は、事実と異なるだけでなく、市場の現実を無視した処置」とし、「韓国公正取引委員会は、クアルコムが要求した基本的な権利さえ無視して今回の調査を進めたため、これによる結果を受け入れることができない」と述べた。クアルコム側は、ソウル高等裁判所に控訴し、是正命令に対しても執行停止申請をする計画だと明らかにした。

12月30日付東亜日報によると、韓国公正取引委員会がクアルコムに歴代最高レベルの制裁決定を下した後、28日(現地時間)クアルコムの株価は急落した。公正取引委員会が全世界の情報技術(IT)企業を対象に「特許権による横暴」をしてきた疑いがあると判断したクアルコムに歴代最高レベルの制裁決定を下した後、国内外で激しい非難の嵐が起きている。クアルコムの独占的なビジネスモデルも崩れる危機に瀕している。韓国公正取引委員会の動きを注視していた海外の競争当局もクアルコム関連の調査に速度を上げて圧迫を高めることが予想される。サムスン電子、インテル、ヴィアなどの通信チップセット(メインボード、グラフィックカードなどを

統合、制御する装置)分野の競合他社は、新たな飛躍の機会にするという動きを見せている。クアルコムは、韓国公正取引委員会の措置に強く反発することを予告しており、ややもすると韓米通商紛争につながる恐れもあるという懸念も出ている。28日(現地時間)、米国ナスダックに上場されているクアルコムの株価は、前取引日より2.23%(1.50ドル)下落した65.75ドルで取引を終えた。これにより、クアルコムの時価総額は、一日で22億1,533万ドル(約2兆7,000億ウォン)が減少した。韓国公正取引委員会がクアルコムに法違反の疑いを明示した審査報告書を送付した2015年11月19日にも、クアルコムの株価は9.40%暴落した。クアルコムは、韓国公正取引委員会の全員会議公式議決書を受け取り次第、競合他社に特許ライセンスを許可する等の是正命令を履行しなければならない。1兆300億ウォンの課徴金は、60日以内に納めなければならない。韓国公取委は、2017年1月、クアルコムに議決書を送る予定だ。韓国公取委の決定により、クアルコムの市場支配的地位の濫用行為を調査している米国と台湾など海外の競争当局も調査に速度を上げるものと見られる。実際に台湾公取委副委員長兼スポークスマンは28日、マスコミとのインタビューで、「韓国の決定は、我々にとって重要な判断基準となるだろう」と言わしめたほどだ。韓国の半導体業界は、「公正取引委員会がクアルコムの特許権濫用を基本的に封鎖することにより、新たな市場が現れる可能性が高まった」と喜色を表している。特に、事実上、クアルコムの独擅場であったグローバルモバイル・アプリケーションプロセッサ(AP)市場の構図に大きな変化が避けられなくなったという分析が出ている。モバイルAPは、コンピュータの中央処理装置(CPU)のように、携帯電話の「頭脳」の役割をする重要な半導体である。電子業界のある関係者は、「サムスン電子が昨年、モバイルAPと通信用のモデムチップとを一つに統合した「エクシノス8」の量産に成功したが、クアルコムの標準特許を一部使用する必要があったため、積極的に顧客の確保に出ることができ

なかった」と説明した。続いて、「サムスン電子が、今回の公取委の決定に伴い、より積極的な営業に出ることができるようになった」と付け加えた。外信は、クアルコムがこれまで享受してきた独占的地位を簡単に諦めはしないだろうとし、韓国政府と長い法廷攻防を繰り返す可能性が高いと予想した。ウォールストリート・ジャーナルは28日、「資金力が豊富なクアルコムが恐れるのは、莫大な課徴金ではなく、優越的地位を利用したビジネスモデルを変えなければならないということだ」と報道した。実際にクアルコムは、公正取引委員会の命令に対して執行停止を申請する一方で、ソウル高裁に処分取り消しを求める訴訟を提起する計画である。また、韓国公正取引委員会が韓米自由貿易協定(FTA)に保障された自社の権利を保護しなかったとの主張を曲げないと見られる。2017年1月に発足した米国ドナルド・トランプ政権の保護貿易主義の基調を刺激すれば、国家間の通商摩擦問題に持ち込むことができるからである。

12月23日付連合新聞によると、12月22日、韓国特許庁によると、特許庁産業財産権紛争調停委員会は1995年の設立から11月までに合計182件の産業財産権紛争を受付・処理したが、2013年までに年間平均5件に過ぎなかった申請件数が、2014年11件、2015年17件、2016年47件と急激に増加したことが分かった。最近、韓国紛争調停委員会は、特許権、商標・意匠権の侵害により侵害差止と損害賠償を求めたり、専用実施権契約と関連した契約内容不履行などで長期間の紛争を続けてきた事件を調停により短期間で解決している。韓国特許庁は、2017年から産業財産権紛争調停運営事務局を設置して、調停委員を拡大し、1人調停制度を導入するなど、制度を活性化する計画である。韓国特許庁長は、「産業財産権紛争調停制度は申請費用がかからず、3ヶ月以内に調停手続きが終わるだけに、紛争を低コストで迅速に解決することができる」とし、「より多くの国民に制度を知らせ、合理的に委員会を運営できるように力を注ぐつもりだ」と明らかにした。

《訴訟関係》

▲韓国科学技術院(KAIST)の知的財産権管理会社であるKAIST・IPが11月29日(現地時間)、

米国テキサス連邦地方裁判所に、サムスン電子米国法人およびグローバルファウンドリーズ (GF)、クアルコムなど企業3社を相手に、半導体技術特許使用料を要求する「特許侵害訴訟」を提起した。K A I S T側は、これらの企業が、ソウル大学とK A I S Tが共同で保有している半導体技術の特許権を無断盗用したと主張した。(1日 東亜)

▲米連邦最高裁判所は12月6日(現地時間)、サムスン電子とアップルの両社間のデザイン特許訴訟において、サムスン電子がアップルのデザイン特許3件を侵害して課せられた賠償金3億9,900万ドル(約4435億ウォン)が妥当かどうかを判断する上告審判決で、最高裁裁判官8人全員一致で、サムスン電子に軍配を上げたとAP通信などの現地メディアが報道した。(7日 連合)

▲米国のITメディアであるパテントリー・アップル(Patently Apple)は12月2日(以下現地時間)、ファーウェイ(Huawei)がサムスン電子に対して11件の特許侵害を主張した特許侵害訴訟において、サムスン電子は、サンフランシスコのカリフォルニア州北部連邦地裁にファーウェイの特許2件の「特許適格性」が疑われるとし棄却の申請をしたが、裁判所は受け入れなかったと伝えた。(9日 電子)

▲発光ダイオード(LED)専門企業である韓国のソウル半導体が、米国、中国、欧州、台湾などに拠点を置くグローバルトップの照明メーカーやTVメーカー29社を直接訪問し、ソウル半導体のバックライトの特許とフィラメント特許、LEDチップ、パッケージ関連の特許を侵害した事実について説明した後、知的財産を尊重してくれることを強く要請したと15日、明らかにした。(16日 ファ)

▲ソウル行政裁判所は、グローバル特許管理専門会社であるエヌティーピーインコーポレイテッド(NTP)が韓国国税庁を相手に出したグローバル特許管理専門会社であるエヌティーピーインコーポレイテッド(NTP)が、韓国国税庁を相手に22億ウォン規模の法人税還付訴訟において、原告勝訴の判決を下したと12月26日明らかにした。韓国国外にだけ登録されており、韓国国内には登録されていない米国特許権で稼いだ所得は韓国の国内源泉所得と見ることができず、課税することができないという裁判所の判決である。(27日 東亜)

《立 法》

▲2017年3月から誰でも特許の取消を求めることができる「特許取消申請制度」が施行される。(15日 ファ)

▲12月16日、主に国際裁判部の新設を骨子とし、特許裁判所など特許関連訴訟の担当裁判所に当事者の申請に基づいて、英語などの外国語弁論及び証拠提出が可能な国際裁判部を設置するようにする「裁判所組織法の一部改正案」が発議された。(16日 慶尚)

《行 政》

▲12月7日、韓国公正取引委員会によると、早ければ来週から情報通信技術(ICT)分野の「パテント・トロール」と相対する対応力量強化のために関連組織として「知識産業監視課」が市場監視局傘下に新設される。(8日 デジ)

▲韓国特許庁は、12月15日から知的財産情報検索サービスである特許情報ネット「キプリス(KIPRIS)」を通じて、スイス、スウェーデン、コロンビア、フィリピン、ポーランド、スロベニア、セルビア、ユーラシアなど8カ国の海外特許情報を追加提供し始める。(15日 電子)

▲12月22日、韓国特許庁によると、特許庁産業財産権紛争調停委員会は、1995年の設立から11月までに合計182件の産業財産権紛争を受付・処理したが、2013年までに年間平均5件に過ぎなかった申請件数が、2014年11件、2015年17件、2016年47件と急激に増加したことが分かった。(23日 連合)

《その他》

- ▲2015年、慢性B型肝炎治療剤バラクルード(成分名:エンテカビル)の特許無効訴訟において、韓国大法院が投与用法・用量を特許要件として認めたことと関連し、2016年11月29日韓国特許審判院の審判長が、「投与用量および用法が特許で認められたことに伴い医師たちの医療行為が特許侵害に当たる余地があり、医師の特許侵害免責規定を立法化して特許の効力範囲を制限すべきだ」という研究結果を出した。(1日 メディ)
- ▲12月5日、韓国食品医薬品安全処によると、9月に韓国の日東(イルドン)製薬を皮切りに53の製薬会社が119種のツインスター複製薬の市販許可を受けた。2015年、韓国の韓美薬品が8兆ウォン規模の新薬技術輸出に成功し、一時的に輝いた韓国国内の製薬研究開発(R&D)ブームが1年で勢いがそがれ、韓国の製薬社は依然として特許期間が終わった外国の医薬品をコピーするか、外国の薬を輸入して流通させることに熱中している。(6日 朝ビ)
- ▲12月9日、ニュース1の取材結果、チェ・スンシル氏が15年前の2001年6月、自身の名前で、IT技術を活用した教育方法に対して「インターネットを利用した英才教育方法」と「インターネットを利用したモンテッソーリ教育方法」の2件に対する特許と実用新案を出願した。(13日 ニュ1)
- ▲12月27日、韓国の未来創造科学部が発表した「2015年技術貿易統計」によると、2015年の韓国技術貿易規模は268億1,700万ドルで、2014年より15億1,200万ドル(6%)増加したが、技術貿易収支の赤字幅が再び60億ドルを超え、2010年以降最大値を記録したことが分かった。(28日 毎経)
- ▲韓国公正取引委員会は28日、世界最大の通信用半導体企業である米国のクアルコムに対し、1兆300億ウォンの課徴金を課したと明らかにした。(29日 朝鮮)
- ▲韓国公正取引委員会がクアルコムに歴代最高レベルの制裁決定を下した後、28日(現地時間)クアルコムの株価は急落した。(30日 東亜)
- ▲韓国特許庁は、デザイン審査基準を、デザイン審査において創作性の認定範囲が広くなり、デザイン保護対象が拡大するように改定して、2017年1月から施行すると29日明らかにした。(30日 アジ)

※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、京郷:京郷新聞(京郷新聞社)、ハン:ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、国民:国民日報(国民日報社)、韓国:韓国日報(韓国日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ:デジタルタイムズ(文化日報社)、連合:連合ニュース(連合ニュース社)、デイ:デイリーパム(デイリーパム社)、アジ:アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、慶尚:慶尚日報(慶尚日報社)、ニュ1:ニュース1(ニュース1社)、メディ:メディカルタイムズ(メディカルタイムズ社)、朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済i社)



開廷日	担当部	事件番号	事件名	事件進捗状況	原告(提起人)	被告(相手側)
27/7/15	1部	平成27年(ネ)第10045号	脱漏判決請求控訴	判決言渡	(株)イー・ピー・ルーム	国
〃	1部	平成27年(ネ)第10051号	追加判決請求控訴	判決言渡	(株)イー・ピー・ルーム	国